

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成28年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

池田泉州TT証券株式会社

目次

I. 当社の概況及び組織に関する事項	P 1	■ 1. 商号
		■ 2. 登録年月日
		■ 3. 沿革及び経営の組織
	P 2	■ 4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合
		■ 5. 役員の氏名又は名称
		■ 6. 政令で定める使用人の氏名
	P 3	■ 7. 業務の種別
		■ 8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地
	P 4	■ 9. 他に行っている事業の種類
		■ 10. 苦情処理及び紛争解決の体制
		■ 11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
		■ 12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
		■ 13. 加入する投資者保護基金の名称
II. 業務の状況に関する事項	P 5	■ 1. 当期の業務の概要
	P 6	■ 2. 業務の状況を示す指標
III. 財産の状況に関する事項	P 9	■ 1. 経理の状況
	P 17	■ 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額
		■ 3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益
		■ 4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益
		■ 5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無
IV. 管理の状況	P 18	■ 1. 内部管理の状況の概要
	P 20	■ 2. 分別管理等の状況
V. 連結子会社等の状況に関する事項	P 21	
VI. 当社の組織等に関する追記事項	P 22	

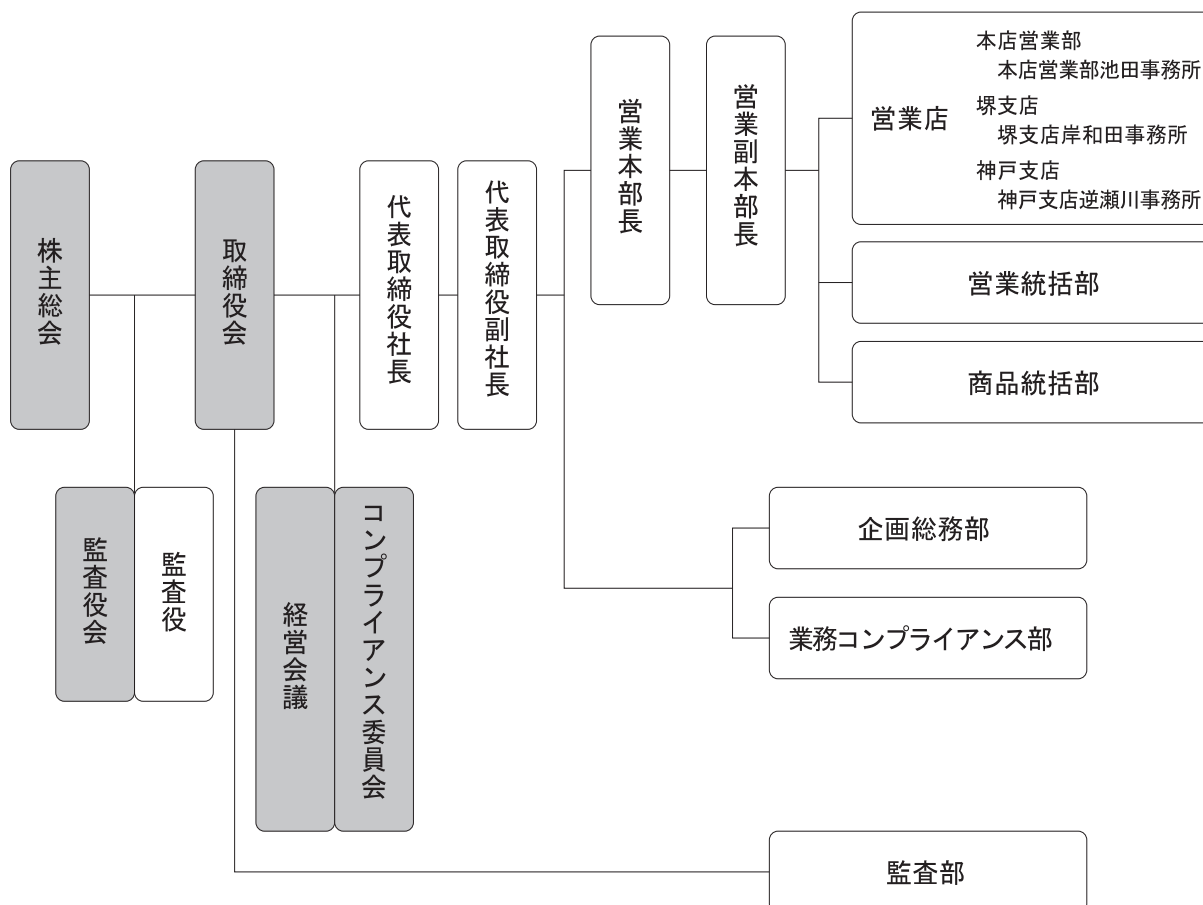
I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 池田泉州T T証券株式会社
2. 登録年月日（登録番号） 平成25年6月13日（近畿財務局長（金商）第370号）
3. 沿革及び経営の組織

（1）会社の沿革

年 月	沿 革
平成25年1月	会社設立（資本金5,000万円）
平成25年6月	金融商品取引業者として登録
平成25年8月	日本証券業協会へ加入
平成25年9月	資本金を12億5,000万円に増資
平成25年9月	本店営業部、堺支店を開設
平成25年9月	東海東京証券(株)より神戸支店を承継し、営業開始
平成27年3月	本店営業部池田事務所、堺支店岸和田事務所、神戸支店逆瀬川事務所を開設

（2）経営の組織（平成28年3月31日現在）



（注）平成28年4月1日以降に変更のあった事項を22ページに記載しております。

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数 (株)	割合 (%)
1. 株式会社池田泉州ホールディングス	2,400	60.00
2. 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1,600	40.00
計 2 名	4,000	100.00

5. 役員の氏名又は名称

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	北村 康男	有	常勤
代表取締役副社長	田島 寛美	有	常勤
常 務 取 締 役	工藤 守	無	常勤
監 査 役	坂戸 豊	無	常勤
監 査 役	昌尾 一弘	無	非常勤
監 査 役	脇田 廣一	無	非常勤

(注 1) 監査役のうち昌尾一弘、脇田廣一の両氏は会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

(注 2) 平成 28 年 4 月 1 日以降に変更のあった事項を 22 ページに記載しております。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
中谷 真志	業務コンプライアンス部長

(注) 平成 28 年 4 月 1 日以降に変更のあった事項を 23 ページに記載しております。

7. 業務の種類別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

業務の種類別
金融商品取引法第2条第8項第1号から第3号、第9号、第16号及び第17号に定める行為又は業務

(2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第35条第1項）

業務の種類別
① 有価証券の貸借業務
② 金融商品取引法第156条の24第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付業務
③ 保護預り有価証券担保貸付業務
④ 有価証券に関する顧客の代理業務
⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
⑦ 累積投資契約の締結業務
⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
⑩ 通貨の売買またはその媒介、取次ぎもしくは代理
⑪ 前各号のほか金融商品取引業に付随する行為

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成28年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本 社	〒530-0013 大阪府大阪市北区茶屋町18番14号
本店営業部	〒531-0072 大阪府大阪市北区豊崎3丁目2番1号
本店営業部池田事務所	〒563-0025 大阪府池田市城南2丁目6番1号
堺 支 店	〒590-0048 大阪府堺市堺区一条通14番8号
堺支店岸和田事務所	〒596-0054 大阪府岸和田市宮本町26番15号
神 戸 支 店	〒651-0096 兵庫県神戸市中央区雲井通7丁目1番1号
神戸支店逆瀬川事務所	〒665-0035 兵庫県宝塚市逆瀬川1丁目1番1号

9. 他に行っている事業の種類

保険業法第2条第26項に規定する保険業務に係る業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、下記のとおり苦情処理・紛争解決手続きを実施するための措置を講じています。

・ 第一種金融商品取引業務

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）と手続き実施
基本契約を締結する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会 平成25年8月30日加入

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金 平成25年6月13日加入

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

金融経済情勢

当事業年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に雇用・所得環境の改善が見られましたが、賃金の伸びが鈍い中、原材料高を背景とする食料品の値上げ等により個人消費は低迷、経済は低調に推移しました。

米国では雇用環境の改善、国内景気の好調さを背景に金融引き締め気運が高まりましたが、夏場以降中国経済成長に対する不安の台頭に端を発した資源安、新興国経済の減速を背景に政策金利引き上げが12月になるとともに、以降の引き締めペースも緩やかなものとなりました。欧州では域内でテロが勃発する等、地政学リスクが高まる中、ECBは金融緩和を一層進めました。

このような内外情勢を受けて株価につきましては、年前半は円安や原油安を背景とした企業業績の改善や企業統治改革への期待が高まり、日経平均株価が21,000円近辺まで上昇、東証1部上場企業の時価総額が過去最高を更新する等、堅調に推移しました。その後、中国等新興国の景気減速や原油価格の急落等、海外の不透明要因を背景に下落に転じました。年明け以降、日銀がマイナス金利を導入するなど追加緩和を行いました。株式への反応は限定的となり、日経平均株価は15,000円～18,000円で推移しました。

また、日本国債利回り(10年)は昨年夏以降の株価急落及び日銀によるマイナス金利導入等を背景に、3月中旬には△0.135%まで低下するなど、年度末にかけては0%以下での推移となりました。

為替は、年央にかけて対ドルで125円を超える円安局面がありましたが、夏場以降に世界経済の不透明感の高まりから、対ドルで110円前半まで円高となりました。

物価情勢につきましては、エネルギー価格の下落幅と、エネルギー以外のプラス幅とが概ね相殺し、消費者物価(除く生鮮食品、消費税要因)の前年比は+0%台の横這い推移となりました。

当社の業績

当社は、平成25年9月に東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の子会社である東海東京証券株式会社から神戸支店の譲渡を受けると共に、株式会社池田泉州ホールディングスから出資を受入し株式会社池田泉州ホールディングスの子会社として開業いたしました。

当社は、資産運用分野において、多様化・高度化する顧客ニーズにより的確に対応するとともに、池田泉州ホールディングスグループの総合的な金融機能・提案力の強化を図ることを目的として、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社との共同出資により設立したもので、銀行の営業地域における豊富なネットワークと、独立系フルライン型の証券会社として東海東京フィナンシャルグループが培ってきた金融商品取引業に関するノウハウを最大限活かすことで、池田泉州ホールディングスグループ全体の発展に寄与していくことが期待されています。

次に、当事業年度の業績につきましては、以下の通りであります。

当事業年度の営業収益につきましては、募集、委託商品販売にかかる受入手数料1,506,439千円、外債・仕組債販売にかかるトレーディング損益526,304千円に加え、顧客信用取引等にかかる金融収益4,651千円を計上し2,037,395千円となりました。

顧客信用取引等にかかる金融費用2,532千円及び販売費・一般管理費が1,640,597千円となりましたことから、営業利益は394,265千円となりました。

また、経常利益は386,272千円となり、法人税、住民税及び事業税を123,076千円と法人税等調整額を11,876千円計上して、当期純利益は250,294千円となりました。利益剰余金は610,715千円となり内部留保は着実に増加しております。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
資本金	1,250	1,250	1,250
発行済株式総数	4,000株	4,000株	4,000株
営業収益	790	2,042	2,037
受入手数料	669	1,542	1,506
委託手数料	147	274	277
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	361	824	646
その他の受入手数料	159	443	582
トレーディング損益	118	495	526
株券等	16	147	153
債券等	99	341	366
その他	2	6	5
純営業収益	788	2,040	2,034
経常利益または経常損失(△)	△27	614	386
当期純利益または当期純損失(△)	△26	387	250

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自 己	1,764	16,106	16,832
委 託	15,975	27,731	26,099
計	17,739	43,838	42,932

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成 26 年 3 月期	株 券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—
	地方債証券	—	/	/	31	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	2,500	3,140	1,913
	受益証券	/	/	/	283	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	2,814	3,140	1,913
平成 27 年 3 月期	株 券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—
	地方債証券	—	/	/	49	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	263	13,338	6,210
	受益証券	/	/	/	314	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	627	13,338	6,210
平成 28 年 3 月期	株 券	—	—	—	183	—	—
	国債証券	—	/	/	3	/	—
	地方債証券	—	/	/	49	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	55	18,014	10,460
	受益証券	/	/	/	387	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	679	18,014	10,460

(3) その他業務の状況

保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
保険募集手数料	2	3	2

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	611.3	730.0	665.4
固定化されていない自己資本 (A)	2,279	2,668	2,937
リスク相当額 (B)	372	365	441
市場リスク相当額	0	1	1
取引先リスク相当額	32	26	42
基礎的リスク相当額	339	338	397

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
使用人	75	87	96
(うち外務員)	74	86	95

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第3期 平成27年3月31日 現在	第4期 平成28年3月31日 現在	科 目	第3期 平成27年3月31日 現在	第4期 平成28年3月31日 現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	3,930,391	4,147,950	流動負債	1,240,374	1,186,969
現金・預金	2,720,921	2,495,374	信用取引負債	86,755	343,749
預託金	600,136	900,162	信用取引借入金	86,755	343,749
約定見返勘定	283,922	92,766	預り金	675,452	607,219
信用取引資産	86,755	343,749	受入保証金	53,190	68,980
信用取引貸付金	86,755	343,749	リース債務	773	727
立替金	—	801	未払金	58,997	2,174
短期差入保証金	170,000	255,000	未払費用	67,908	68,583
前払金	—	427	未払法人税等	233,173	16,970
前払費用	7,118	8,390	賞与引当金	64,122	69,463
未収入金	1,673	1,821	偶発損失引当金	—	9,100
未収収益	21,629	23,082	固定負債	14,392	14,685
繰延税金資産	38,233	26,374	繰延税金負債	3,163	3,180
固定資産	221,655	200,919	リース債務	755	27
有形固定資産	75,356	84,661	資産除去債務	10,473	11,477
建物	20,851	22,002	特別法上の準備金	1,052	693
器具・備品	52,991	61,917	金融商品取引責任準備金	1,052	693
リース資産	1,512	742	負債の部合計	1,255,820	1,202,349
無形固定資産	114,951	83,383	(純資産の部)		
ソフトウェア	112,449	80,881	株主資本	2,896,226	3,146,520
電話加入権	2,501	2,501	資本金	1,250,000	1,250,000
投資その他の資産	31,347	32,874	資本剰余金	1,285,805	1,285,805
長期差入保証金	30,747	32,474	資本準備金	1,250,000	1,250,000
長期前払費用	600	400	その他資本剰余金	35,805	35,805
			利益剰余金	360,420	610,715
			その他利益剰余金	360,420	610,715
			繰越利益剰余金	360,420	610,715
			純資産の部合計	2,896,226	3,146,520
資産の部合計	4,152,046	4,348,870	負債及び純資産の部合計	4,152,046	4,348,870

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第3期	第4期
	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
営業収益	2,042,667	2,037,395
受入手数料	1,542,909	1,506,439
委託手数料	274,852	277,661
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	824,562	646,345
その他の受入手数料	443,494	582,432
トレーディング損益	495,858	526,304
金融収益	3,899	4,651
金融費用	2,284	2,532
純営業収益	2,040,383	2,034,862
販売費・一般管理費	1,426,050	1,640,597
取引関係費	371,901	452,503
人件費	604,756	671,866
不動産関係費	80,226	90,486
事務費	300,001	347,177
減価償却費	41,237	46,680
租税公課	13,382	17,148
その他	14,544	14,734
営業利益	614,333	394,265
営業外収益	6	70
営業外費用	7	8,062
経常利益	614,332	386,272
特別損失	715	1,025
固定資産除却損	—	331
金融商品取引責任準備金繰入	715	693
税引前当期純利益	613,616	385,247
法人税、住民税及び事業税	241,060	123,076
法人税等調整額	△14,598	11,876
当期純利益	387,154	250,294

(3) 株主資本等変動計算書

第3期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	△26,733	△26,733	2,509,071	2,509,071
当期変動額								
当期純利益					387,154	387,154	387,154	387,154
当期変動額合計					387,154	387,154	387,154	387,154
当期末残高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	360,420	360,420	2,896,226	2,896,226

第4期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	360,420	360,420	2,896,226	2,896,226
当期変動額								
当期純利益					250,294	250,294	250,294	250,294
当期変動額合計					250,294	250,294	250,294	250,294
当期末残高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	610,715	610,715	3,146,520	3,146,520

個別注記表

第3期 (自 平成26年4月1日) (至 平成27年3月31日)	第4期 (自 平成27年4月1日) (至 平成28年3月31日)
<p>記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。</p> <p>[重要な会計方針]</p> <p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産除く） 定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <p>2. 引当金の計上基準 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>3. 特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に基づき計上しております。</p> <p>4. 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。</p> <p>[重要な会計方針]</p> <p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>2. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しております。</p> <p>3. 特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引責任準備金 同左</p> <p>4. 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

第3期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第4期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)																								
<p>【貸借対照表に関する注記】</p> <p>1. 担保等として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 75,250千円</p> <p>(2) 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 75,250千円</p> <p>受入保証金代用有価証券 261,406千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 13,943千円</p> <p>3. 関係会社に対する金銭債権</p> <p>短期金銭債権 1,458,612千円</p> <p>4. 関係会社に対する金銭債務</p> <p>短期金銭債務 57,915千円</p> <p>【損益計算書に関する注記】</p> <p>関係会社との取引高</p> <p>営業取引による取引高</p> <p>販売費・一般管理費 1,078,070千円</p> <p>【株主資本等変動計算書に関する注記】</p> <p>発行済株式の種類及び総数に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>当事業年度期首 株 式 数</th> <th>当事業年度 増加株式数</th> <th>当事業年度 減少株式数</th> <th>当事業年度末 株 式 数</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: center;">4,000株</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">4,000株</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数	摘要	普通株式	4,000株	-	-	4,000株		<p>【貸借対照表に関する注記】</p> <p>1. 担保等として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 311,741千円</p> <p>(2) 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 311,741千円</p> <p>受入保証金代用有価証券 277,816千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 27,652千円</p> <p>【株主資本等変動計算書に関する注記】</p> <p>発行済株式の種類及び総数に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>当事業年度期首 株 式 数</th> <th>当事業年度 増加株式数</th> <th>当事業年度 減少株式数</th> <th>当事業年度末 株 式 数</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: center;">4,000株</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">4,000株</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数	摘要	普通株式	4,000株	-	-	4,000株	
	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数	摘要																				
普通株式	4,000株	-	-	4,000株																					
	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数	摘要																				
普通株式	4,000株	-	-	4,000株																					

第3期 (自 平成26年4月1日) (至 平成27年3月31日)	第4期 (自 平成27年4月1日) (至 平成28年3月31日)																																												
<p>【税効果会計に関する注記】</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">21,173 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,060</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,029</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,262</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△5,029</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,233</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">△3,163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,069 千円</td> </tr> </table> <p>2. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.59%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.02%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.22%となります。この税率変更により、繰延税金資産は2,975千円減少し、繰延税金負債は330千円減少し、法人税等調整額は2,644千円減少しております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	21,173 千円	未払事業税	17,060	その他	5,029	繰延税金資産小計	43,262	評価性引当額	△5,029	繰延税金資産合計	38,233	繰延税金負債		資産除去債務	△3,163	繰延税金負債合計	△3,163	繰延税金資産の純額	35,069 千円	<p>【税効果会計に関する注記】</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">21,401 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,168</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,774</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,344</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,970</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,374</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">△3,180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,193 千円</td> </tr> </table> <p>2. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.22%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.81%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.58%となります。この税率変更により、繰延税金資産は1,206千円減少し、繰延税金負債は170千円減少し、法人税等調整額は1,036千円減少しております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	21,401 千円	未払事業税	2,168	その他	7,774	繰延税金資産小計	31,344	評価性引当額	△4,970	繰延税金資産合計	26,374	繰延税金負債		資産除去債務	△3,180	繰延税金負債合計	△3,180	繰延税金資産の純額	23,193 千円
繰延税金資産																																													
賞与引当金	21,173 千円																																												
未払事業税	17,060																																												
その他	5,029																																												
繰延税金資産小計	43,262																																												
評価性引当額	△5,029																																												
繰延税金資産合計	38,233																																												
繰延税金負債																																													
資産除去債務	△3,163																																												
繰延税金負債合計	△3,163																																												
繰延税金資産の純額	35,069 千円																																												
繰延税金資産																																													
賞与引当金	21,401 千円																																												
未払事業税	2,168																																												
その他	7,774																																												
繰延税金資産小計	31,344																																												
評価性引当額	△4,970																																												
繰延税金資産合計	26,374																																												
繰延税金負債																																													
資産除去債務	△3,180																																												
繰延税金負債合計	△3,180																																												
繰延税金資産の純額	23,193 千円																																												

第3期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第4期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)																																																																								
<p>[金融商品に関する注記]</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項 当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連または付随する業務等の主たる事業において金融商品を有しております。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項 平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表 計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金・預金</td> <td style="text-align: right;">2,720,921</td> <td style="text-align: right;">2,720,921</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(2) 預託金</td> <td style="text-align: right;">600,136</td> <td style="text-align: right;">600,136</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(3) 約定見返勘定</td> <td style="text-align: right;">283,922</td> <td style="text-align: right;">283,922</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(4) 信用取引貸付金</td> <td style="text-align: right;">86,755</td> <td style="text-align: right;">86,755</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>資産 計</td> <td style="text-align: right;">3,691,735</td> <td style="text-align: right;">3,691,735</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(5) 信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">86,755</td> <td style="text-align: right;">86,755</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(6) 預り金</td> <td style="text-align: right;">675,452</td> <td style="text-align: right;">675,452</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>負債 計</td> <td style="text-align: right;">762,207</td> <td style="text-align: right;">762,207</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 金融商品の時価の算定方法 (1) 現金・預金 (2) 預託金 (3) 約定見返勘定 (4) 信用取引貸付金 (5) 信用取引借入金 (6) 預り金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p>		貸借対照表 計上額	時価	差額	(1) 現金・預金	2,720,921	2,720,921	-	(2) 預託金	600,136	600,136	-	(3) 約定見返勘定	283,922	283,922	-	(4) 信用取引貸付金	86,755	86,755	-	資産 計	3,691,735	3,691,735	-	(5) 信用取引借入金	86,755	86,755	-	(6) 預り金	675,452	675,452	-	負債 計	762,207	762,207	-	<p>[金融商品に関する注記]</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項 同左</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項 平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表 計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金・預金</td> <td style="text-align: right;">2,495,374</td> <td style="text-align: right;">2,495,374</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(2) 預託金</td> <td style="text-align: right;">900,162</td> <td style="text-align: right;">900,162</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(3) 約定見返勘定</td> <td style="text-align: right;">92,766</td> <td style="text-align: right;">92,766</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(4) 信用取引貸付金</td> <td style="text-align: right;">343,749</td> <td style="text-align: right;">343,749</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>資産 計</td> <td style="text-align: right;">3,832,052</td> <td style="text-align: right;">3,832,052</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(5) 信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">343,749</td> <td style="text-align: right;">343,749</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(6) 預り金</td> <td style="text-align: right;">607,219</td> <td style="text-align: right;">607,219</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>負債 計</td> <td style="text-align: right;">950,968</td> <td style="text-align: right;">950,968</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 金融商品の時価の算定方法 (1) 現金・預金 (2) 預託金 (3) 約定見返勘定 (4) 信用取引貸付金 (5) 信用取引借入金 (6) 預り金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p>		貸借対照表 計上額	時価	差額	(1) 現金・預金	2,495,374	2,495,374	-	(2) 預託金	900,162	900,162	-	(3) 約定見返勘定	92,766	92,766	-	(4) 信用取引貸付金	343,749	343,749	-	資産 計	3,832,052	3,832,052	-	(5) 信用取引借入金	343,749	343,749	-	(6) 預り金	607,219	607,219	-	負債 計	950,968	950,968	-
	貸借対照表 計上額	時価	差額																																																																						
(1) 現金・預金	2,720,921	2,720,921	-																																																																						
(2) 預託金	600,136	600,136	-																																																																						
(3) 約定見返勘定	283,922	283,922	-																																																																						
(4) 信用取引貸付金	86,755	86,755	-																																																																						
資産 計	3,691,735	3,691,735	-																																																																						
(5) 信用取引借入金	86,755	86,755	-																																																																						
(6) 預り金	675,452	675,452	-																																																																						
負債 計	762,207	762,207	-																																																																						
	貸借対照表 計上額	時価	差額																																																																						
(1) 現金・預金	2,495,374	2,495,374	-																																																																						
(2) 預託金	900,162	900,162	-																																																																						
(3) 約定見返勘定	92,766	92,766	-																																																																						
(4) 信用取引貸付金	343,749	343,749	-																																																																						
資産 計	3,832,052	3,832,052	-																																																																						
(5) 信用取引借入金	343,749	343,749	-																																																																						
(6) 預り金	607,219	607,219	-																																																																						
負債 計	950,968	950,968	-																																																																						

第3期
(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	池田田泉 州銀行	なし	出向社員 の受入	紹介手数料 の支払 (注1)	221,830	未払費用	24,822
				出向者費用 の支払 (注2)	223,493		
その他の 関係会社 の子会社	東海東京 証券㈱	なし	出向社員 の受入	出向者費用 の支払 (注2)	352,680	—	—
その他の 関係会社 の子会社	東海東京 ビジネス ㈱	なし	事務委託 契約の 締結	事務委託 (注3)	261,763	未払費用	27,848
				資産の購入 (注4)	7,294		

(注1) 紹介手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社池田田泉州銀行が適正と判断する料率を決定しております。

(注2) 出向者費用については、出向元の給与規定等に照らして適正と判断する額に決定しております。

(注3) 事務委託料については、その業務内容を踏まえ、他の取引先と同等の条件に決定しております。

(注4) 資産購入価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注5) 取引金額については消費税を含めておりません。未払費用期末残高には消費税を含めております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額	724,056円50銭
2. 1株当たり当期純利益金額	96,788円59銭

第4期
(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	池田田泉 州銀行	なし	出向社員 の受入	紹介手数料 の支払 (注1)	261,311	未払費用	21,515
				出向者費用 の支払 (注2)	291,545		
その他の 関係会社 の子会社	東海東京 証券㈱	なし	出向社員 の受入	出向者費用 の支払 (注2)	353,412	—	—
その他の 関係会社 の子会社	東海東京 ビジネス ㈱	なし	事務委託 契約の 締結	事務委託 (注3)	297,430	未払費用	28,051
				資産の購入 (注4)	4,109		

(注1) 紹介手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社池田田泉州銀行が適正と判断する料率を決定しております。

(注2) 出向者費用については、出向元の給与規定等に照らして適正と判断する額に決定しております。

(注3) 事務委託料については、その業務内容を踏まえ、他の取引先と同等の条件に決定しております。

(注4) 資産購入価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注5) 取引金額については消費税を含めておりません。未払費用期末残高には消費税を含めております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額	786,630円21銭
2. 1株当たり当期純利益金額	62,573円70銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

平成 27 年 3 月期		平成 28 年 3 月期	
借入先	金額	借入先	金額
東海東京証券（株）	86	東海東京証券（株）	343

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の 取得価額、時価及び評価損益

該当ありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約 価額、時価及び評価損益

該当ありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号に基づき、第 4 期事業年度の計算書類及びその附属明細書について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社では、法令等遵守（コンプライアンス）を経営の最重要課題として位置づけ、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるため、倫理綱領及び行動規範を制定するとともに、コンプライアンス基本規定を定め、コンプライアンス委員会において、全般的な方針や具体的施策などの審議を行います。

また、その徹底を図るため、コンプライアンスを担当する役員を設置するとともに、業務コンプライアンス部においてコンプライアンスの取組みを組織横断的に統括し、コンプライアンス・プログラムやコンプライアンス・マニュアルの制定、研修の実施などを通じ、役職員の教育等を行います。

さらに、法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてのホットラインを設置・運営し、当該通報を行ったことにより、通報者が不利益な扱いを受けることがないように通報者の保護を図っております。そして内部者取引管理規定や法人関係情報管理規定に役職員が遵守すべき基本事項を定め、インサイダー取引の未然防止を図ります。

また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度を貫き、取引の介入排除に努めるとともに、金融機関を通じて取引される資金が各種の犯罪やテロに利用されることに留意し、マネーロンダリングの防止に努めます。

さらに、お客さまの保護及び利便性向上を推進し、「お客さま本位の徹底」を実現するため、顧客保護等管理を行います。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会、経営会議、その他委員会等の重要会議について、職務執行の記録として議事録等を作成・保管いたします。

また、取締役を決定者とする決裁文書及び付属書類についても適切に作成・保管いたします。

(3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

経営の健全性の維持と安定した収益確保を図るため、リスク管理基本方針およびリスク管理規定を定め、リスクを市場リスク、取引先リスク、基礎的リスク、オペレーショナルリスク、流動性リスクに区分の上、それぞれの所管部を明確にするとともに、取締役会、経営会議等により各リスクのモニタリングを行います。

さらに、災害管理規定を定め、危機事象の発生に伴う経済的損失及び信用失墜等を最小限に留めるとともに、業務継続及び迅速な通常機能の回復を確保いたします。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、当社の役職員の職務の執行が効率的に行われるため、当社の経営目標を定めるとともに、経営計画を策定し、当該計画を具体化するため半期毎の業務計画を定めております。

また、取締役の職務の執行を効率的に行うため、経営会議を設置し、取締役会で決議した経営の基本方針に基づき、これを執行する上での重要事項を協議、決議する他、取締役会の意思決定に資するため、取締役会付議事項を事前に検討することとしております。

さらに、取締役の所管する本部及びその権限と責任を明確にするとともに、ITの活用も図

りながら効率的な業務執行体制を構築・維持します。

(5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は池田泉州ホールディングス・グループの一員として、グループ統一の「グループ経営理念」、「倫理綱領」、「行動規範」さらには具体的な行動等を詳細に定めた「コンプライアンス・マニュアル」等に基づき、業務の健全かつ適切な運営を行います。

また、これを補完するため、親会社と締結する「経営管理契約」および当該契約に基づく「親会社による経営管理規定」に基づき、役職員の職務の執行に係る事項その他について、親会社への報告、協議を行う体制といたします。

ただし、親会社から違法又は業務の健全かつ適切な運営に支障をきたすような不当な要請を受けた場合は、当社取締役会においてこれを拒絶する旨の決議を行うことと致します。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が職務を補助すべき使用人を求めた場合、その職務を補助するため、職員に対して監査業務に必要な事項を命令することができるものといたします。

また、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員に関しては、人事異動、人事評価においても監査役会の意見を尊重するなど、取締役会からの独立性を確保いたします。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び職員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、その他必要な事項をすみやかに報告することといたします。

また、ホットラインへの通報内容は監査役に報告されることになっておりますが、ホットラインへの通報を行ったことにより、通報者が不利益な扱いを受けることがないよう通報者の保護を図っております。

さらに、これを補完するため、取締役会、経営会議、各種委員会等の重要な会議について、監査役が出席できる体制といたします。

(8) その他監査役の実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役、内部監査部署、監査法人との間で意見交換会を開催することといたします。

また、監査役は取締役会、経営会議、各種委員会等の重要な会議に出席し、業務執行上の様々な問題点の把握に努めます。

さらに、監査役会は、職務の執行上必要と認める費用について、あらかじめ予算を計上し、緊急又は臨時に支出した費用については、事後、当社に償還を請求することが出来るものとします。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

項 目	平成 27 年 3 月 31 日 現在の金額	平成 28 年 3 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	591 百万円	762 百万円
期末日現在の顧客分別金信託額	600 百万円	900 百万円
期末日現在の顧客分別金必要額	570 百万円	556 百万円

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 27 年 3 月 31 日現在		平成 28 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株数	24,734 千株	1,801 千株	31,931 千株	1,938 千株
債 券	額面金額	4,259 百万円	16,433 百万円	4,658 百万円	31,462 百万円
受益証券	口数	28,016 百万口	451 百万口	30,129 百万口	522 百万口
新株予約 権証券	個数	200 個	—	—	—
そ の 他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 27 年 3 月 31 日現在	平成 28 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株 券	株数	280 千株	320 千株
債 券	額面金額	—	—
受益証券	口数	43 百万口	27 百万口
新株予約権証券	個数	—	—
そ の 他	額面金額	—	—

ハ 管理の状況

顧客の預り金や信用取引委託保証金などの金銭については、信託銀行に顧客分別金信託として預託しております。また、顧客の有価証券については、自社保管分、外部委託保管分(代行会社等)とも当社の自己財産と明確に区分して保管し、管理しております。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当ありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

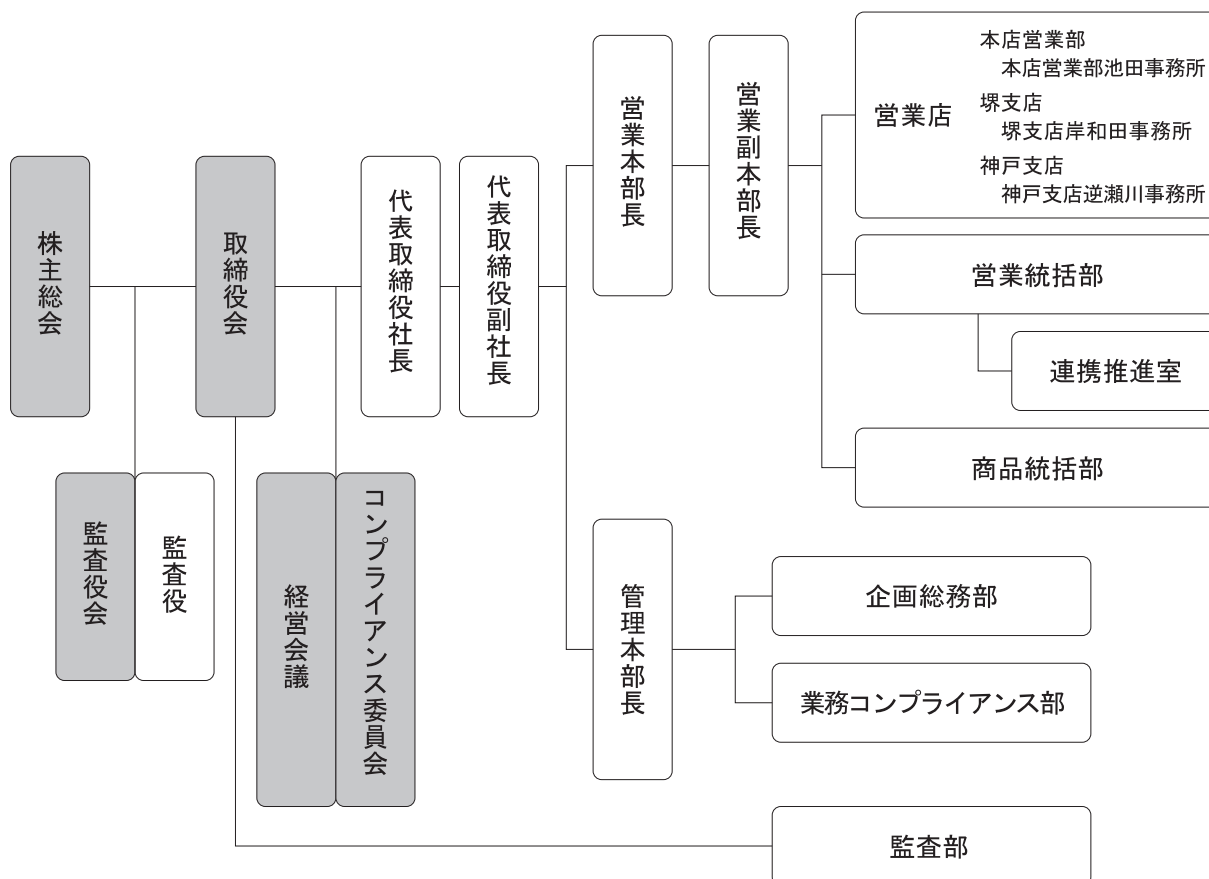
該当ありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

当事業年度における連結子会社等の状況に関する該当事項はありません。

VI. 当社の組織等に関する追記事項

1 ページ記載の経営の組織につきまして、平成 28 年 7 月 29 日現在の状況は以下のとおりでございます。



2 ページ記載の役員の氏名又は名称につきまして、平成 28 年 7 月 29 日現在の状況は以下のとおりでございます。

5. 役員の氏名又は名称

(平成 28 年 7 月 29 日現在)

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	北村 康男	有	常勤
代表取締役副社長	田島 寛美	有	常勤
常 務 取 締 役	工藤 守	無	常勤
監 査 役	坂戸 豊	無	常勤
監 査 役	北川 智司	無	非常勤
監 査 役	脇田 廣一	無	非常勤

(注 1) 北川智司氏は、平成 28 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において監査役に選任され、同日就任いたしました。

(注 2) 監査役のうち北川智司、脇田廣一の両氏は会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

2 ページ記載の政令で定める使用人の氏名につきまして、平成 28 年 7 月 29 日現在の状況は以下のとおりでございます。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

（平成 28 年 7 月 29 日現在）

氏 名	役 職 名
井上 俊之	執行役員管理本部長兼企画総務部長